

1 事業概要

事務事業名		認定調査業務		課名	長寿支援課	事業No.	360	
				会計	介護保険特別会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
				開始	H15	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画			介護保険事業計画				
法令・例規等			介護保険法					
事業目的		対象	新規に要介護・要支援認定を希望する者及び要介護・要支援認定の更新・変更を希望する者。					
		意図	各申請における要介護・要支援認定を希望する者に対し、要介護・要支援認定までの事務を円滑に行う。					

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	介護保険法に基づき次に上げる内容について、円滑な介護認定事務を行いました。		認定調査費				18,607	
	1 要介護・要支援認定申請の受理・受付		主治医意見書作成費				23,679	
	2 要介護・要支援認定調査の実施		認定審査会共同設置負担金				15,338	
	3 主治医の意見書の依頼・受理							
	4 南信州広域連合介護認定審査会へ判定依頼 認定調書及び医師診断書等資料の伝送							
	5 審査会判定結果の受理及び要介護・要支援の認定							
	6 要介護・要支援認定結果通知の発送							
			その他の経費				0	
	活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
新規・更新・変更申請数		件	5,762	5,061				
要介護・要支援認定調査数		件	5,660	4,927				
主治医意見書数		件	5,696	4,909				
29年度 決算 (千円)	予算額	64,520	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	57,624	(そ) 一般会計繰入金 (10/10)					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	57,624					
一般財源	0							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	21,168	18,607	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	28,014	23,679	主治医意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	15,338	15,338	認定審査会共同設置負担金
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<p>・時期によって新規、変更、更新の申請件数に増減がありますが、要介護認定の申請から結果まで概ね30日以内で迅速に処理ができました。申請者は概ね希望するサービスを受けており、安心した生活につながっています。</p> <p>・介護サービスの利用を必要としないケースでの認定申請もあるため、介護認定の仕組みについて更に周知を行う必要があります。</p>							
上記の課題解決のための有効策		<p>・要支援の更新申請については、利用サービス内容を確認し利用予定のない場合は申請の必要がないことを、地域包括支援センターと連携しながら申請者に説明し理解を求めていきます。</p>							
次年度に向けての取り組み		<p>・要介護認定の申請から結果までが概ね30日以内に終了するよう、引き続き迅速な事務執行に努めます。</p>							